

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第49期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社サンドラッグ

【英訳名】 SUNDRUG CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 才津 達郎

【本店の所在の場所】 東京都府中市若松町一丁目38番地の1

【電話番号】 042(369)6211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 赤尾 主哉

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市若松町一丁目38番地の1

【電話番号】 042(369)6211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 赤尾 主哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	218,133	232,532	284,112	360,655	386,836
経常利益 (百万円)	14,232	15,127	16,485	19,801	22,797
当期純利益 (百万円)	7,706	8,918	9,440	10,871	12,580
包括利益 (百万円)				10,853	12,587
純資産額 (百万円)	54,656	61,770	69,343	78,242	88,560
総資産額 (百万円)	87,623	98,997	130,253	140,009	153,423
1株当たり純資産額 (円)	867.23	980.12	1,100.27	1,241.48	1,405.21
1株当たり当期純利益 (円)	122.21	141.51	149.79	172.49	199.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.4	62.4	53.2	55.9	57.7
自己資本利益率 (%)	14.9	15.3	14.4	14.7	15.1
株価収益率 (倍)	22.99	10.61	14.82	13.72	12.82
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,464	10,227	9,756	18,046	17,021
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,055	4,541	12,804	6,180	8,016
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,844	1,763	4,477	5,407	4,644
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,233	20,155	12,631	19,089	23,450
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,169 (1,590)	2,340 (1,716)	3,482 (3,880)	3,739 (3,943)	3,755 (4,731)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	215,903	229,298	244,131	270,310	291,408
経常利益 (百万円)	14,084	14,865	15,550	16,825	18,812
当期純利益 (百万円)	7,637	8,765	9,048	9,478	10,704
資本金 (百万円)	3,931	3,931	3,931	3,931	3,931
発行済株式総数 (株)	67,165,592	67,165,592	67,165,592	67,165,592	67,165,592
純資産額 (百万円)	54,826	61,787	68,945	76,459	84,899
総資産額 (百万円)	87,178	98,379	113,039	123,403	133,164
1株当たり純資産額 (円)	869.92	980.39	1,093.95	1,213.18	1,347.11
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	26.00 (12.00)	29.00 (14.00)	30.00 (15.00)	34.00 (16.00)	40.00 (18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	121.12	139.09	143.56	150.39	169.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.9	62.8	61.0	62.0	63.8
自己資本利益率 (%)	14.7	15.0	13.8	13.0	13.3
株価収益率 (倍)	23.20	10.80	15.46	15.74	15.07
配当性向 (%)	21.5	20.9	20.9	22.6	23.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,058 (1,588)	2,225 (1,708)	2,465 (1,919)	2,628 (2,066)	2,515 (2,420)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 売上高には、「その他の営業収益」を含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年12月	故名誉会長 多田幸正が東京都世田谷区に創業
昭和40年4月	(有)サンドラッグ設立 チェーン展開開始
昭和55年7月	(有)サンドラッグを株式会社に改組し、(株)サンドラッグを設立
昭和55年12月	東京都八王子市に郊外型ドラッグストアを開店
昭和60年2月	売上・受発注情報のオンライン化を開始
昭和61年12月	東京都国立市にピッキングシステムの物流センターを開設
昭和62年3月	東京都府中市に本社を移転
平成3年11月	全店舗にPOSレジを導入
平成5年7月	ドミナントエリアの拡大として、東海地区にて静岡県沼津市に沼津富士急店を開店
平成6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録、資本金26億8百万円とし資本の充実を図る。
平成8年2月	千葉県エリアに展開の(株)タイセーホームエイド(現(株)サンドラッグファーマシーズ)を子会社化
平成8年9月	スーパーマーケットの(株)クイーンズ伊勢丹とフランチャイズ契約を締結
平成9年3月	公募増資により資本金39億31百万円とし資本の充実を図る。
平成9年8月	証券取引所における株式売買単位を、1,000株から100株に変更
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年12月	千葉県柏市に物流センターを開設
平成10年4月	スーパーマーケットの(株)いちやまマートとフランチャイズ契約を締結
平成10年4月	東京都府中市若松町一丁目38番地の1に本社を移転
平成10年4月	栃木県エリアに展開の(株)コミネを子会社化
平成11年4月	埼玉県所沢市に在庫センターを開設し、既存の物流センターを経由センターに変更
平成11年9月	北海道に展開している(株)サンドラッグプラスとフランチャイズ契約を締結
平成12年8月	北海道石狩市に物流センターを開設
平成13年5月	佐賀県佐賀市に物流センターを開設
平成13年6月	ドミナントエリアの拡大として、九州地区にて福岡県飯塚市に飯塚店を開店
平成14年2月	佐賀県の物流センターを福岡県へ移設
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成14年11月	北海道札幌市に経由センターを開設
平成15年4月	新潟県に展開している(株)星光堂薬局とフランチャイズ契約を締結
平成15年4月	大分県に展開している(株)セイユー堂とフランチャイズ契約を締結
平成16年4月	愛知県に展開している(株)清水ドラッグ(現(株)サンドラッグ東海)とフランチャイズ契約を締結
平成16年6月	愛知県名古屋市に物流センターを開設
平成16年7月	ドミナントエリアの拡大として、東北地区にて福島県会津若松市に会津若松アピオ店を開店
平成16年11月	新潟県新潟市に物流センターを開設
平成17年3月	ドミナントエリアの拡大として、近畿地区にて奈良県奈良市に奈良店を開店
平成18年2月	兵庫県神戸市に物流センターを開設
平成18年3月	ドミナントエリアの拡大として、中国地区にて鳥取県米子市に皆生店を開店
平成18年4月	宮城県仙台市に物流センターを開設
平成19年3月	神奈川県に展開の(株)アクトを子会社化
平成19年7月	子会社の(株)アクトを吸収合併
平成19年11月	北海道石狩市の物流センターと札幌市の経由センターを統合し、札幌市へ移設
平成19年12月	食品経由センターを神奈川県横浜市、千葉県野田市に開設
平成20年3月	愛媛県、香川県に展開している(株)大屋とフランチャイズ契約を締結
平成20年3月	愛媛県四国中央市に物流センターを開設
平成20年11月	首都圏に展開の(株)ピーアンドエッチアメリヤ(現(株)ピュマージ)を子会社化
平成21年3月	神奈川県横浜市に物流センターを開設
平成21年9月	新潟県、福島県に展開している(株)星光堂薬局(フランチャイジー)を子会社化
平成21年12月	九州地区、中四国地区にディスカウントストアを展開しているダイレックス(株)を子会社化
平成22年6月	宮城県都城市に物流センターを開設
平成23年10月	愛知県に展開している(株)サンドラッグ東海(フランチャイジー)を子会社化
平成24年2月	神戸市の阪神物流センターを大阪市の大阪物流センターへ移設

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社サンドラッグ（当社）、子会社の株式会社サンドラッグファーマシーズ、株式会社星光堂薬局、株式会社サンドラッグ東海、株式会社サンドラッグ・ドリームワークス、株式会社ピュマージ及びダイレックス株式会社の合計7社により構成されております。

なお、ダイレックスコーポレーション株式会社は、平成23年11月25日付で清算結了いたしました。

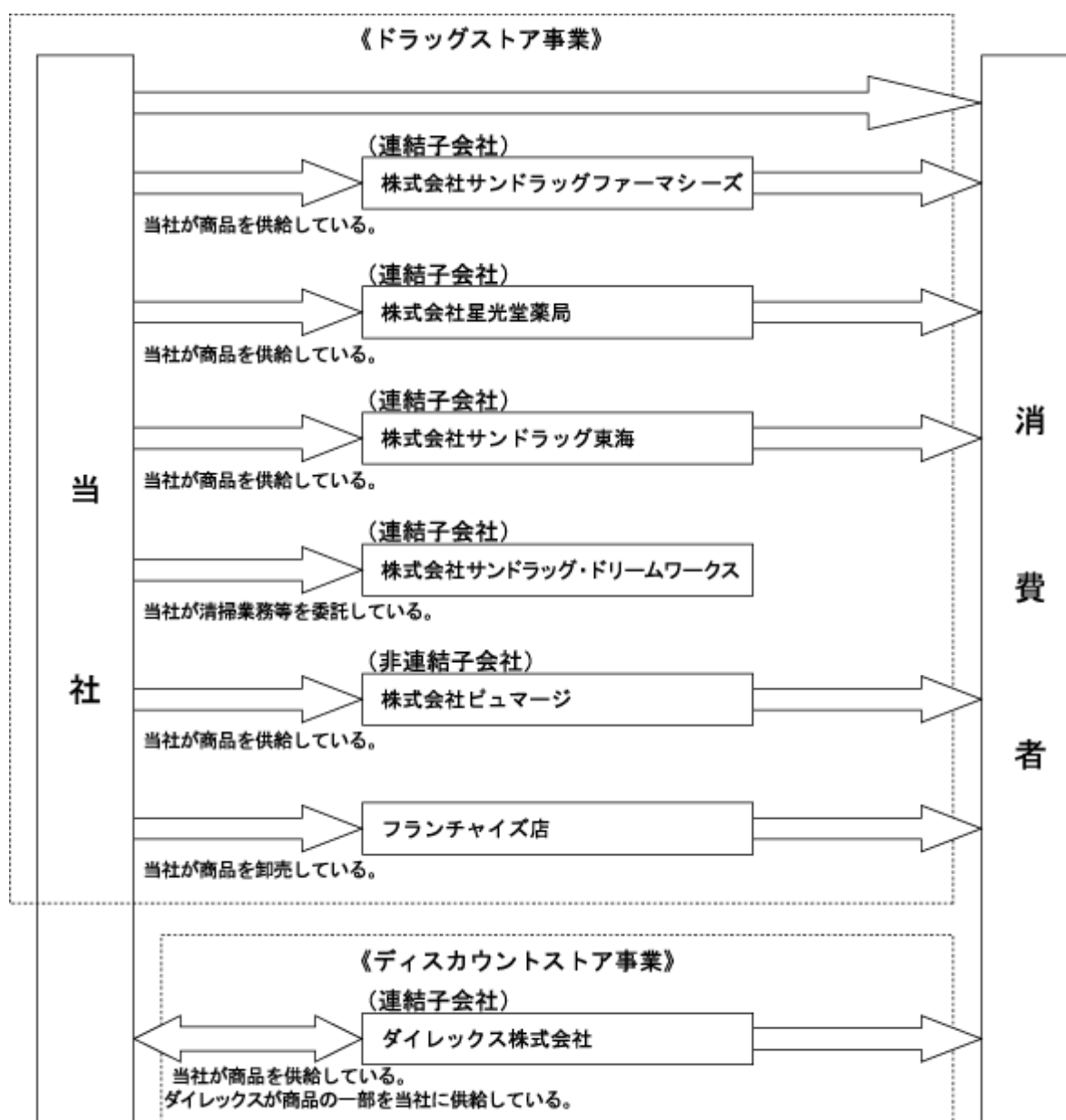
当社グループは、薬局の経営並びに医薬品・化粧品・日用雑貨等の販売及び卸売りを主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業内容	会社名	摘要
ドラッグストア事業	当社、(株)サンドラッグファーマシーズ、(株)星光堂薬局、(株)サンドラッグ東海、(株)サンドラッグ・ドリームワークス、(株)ピュマージ	主に医薬品、化粧品、日用雑貨を販売目的とする事業
ディスカウントストア事業	ダイレックス(株)	主に食料品、家庭雑貨等を販売目的とする事業

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)サンドラッグ ファーマシーズ	東京都 府中市	20	ドラッグストア事業	100	役員の兼務 当社役員中1名、従業員中2名が その役員を兼務しております。 営業上の取引 当社商品の販売部門の一環を成し ております。
(株)星光堂薬局	新潟県 新潟市 西区	90	ドラッグストア事業	100	役員の兼務 当社役員中1名、従業員中2名が その役員を兼務しております。 営業上の取引 当社商品の販売部門の一環を成し ております。
(株)サンドラッグ東海	愛知県 名古屋市 昭和区	10	ドラッグストア事業	100	役員の兼務 当社役員中1名、従業員中3名が その役員を兼務しております。 営業上の取引 当社商品の販売部門の一環を成し ております。
(株)サンドラッグ・ド リームワークス	東京都 府中市	5	ドラッグストア事業	100	役員の兼務等 当社従業員中2名が、その役員を 兼務しております。 営業上の取引 当社の管理業務等の一環を成して おります。
ダイレックス(株) (注)2	佐賀県 佐賀市	3,369	ディスカウ ンストア事業	100	役員の兼務 当社役員中3名がその役員を兼務 しております。 資金の援助 62億円の運転資金の融資をしてお ります。 営業上の取引 当社商品の販売部門の一環を成し ております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
4. ダイレックス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	105,816百万円
	(2) 経常利益	2,784百万円
	(3) 当期純利益	1,338百万円
	(4) 純資産額	11,463百万円
	(5) 総資産額	35,188百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ドラッグストア事業	3,009 (2,705)
ディスカウントストア事業	746 (2,026)
合計	3,755 (4,731)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,515 (2,420)	30歳 7カ月	6年 6ヶ月	4,566,112円

セグメントの名称	従業員数(人)
ドラッグストア事業	2,515 (2,420)

(注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、サンドラッグユニオンと称し、本社並びに各地区別に支部が置かれ、平成24年3月31日現在における組合員数は、2,279人で上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

また、子会社のダイレックス㈱の労働組合は、UIゼンセン同盟ダイレックス労働組合と称し、平成24年3月31日現在における組合員数は、727人で上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、欧州の経済不安や、円高の進行などにより先行きは不透明な状況で推移いたしました。個人消費におきましても、復興需要や防災対策・節電関連商品などが好調に推移したものの、雇用情勢には大きな変化は見られず、先行きの不透明感による節約志向の状況で推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入も徐々に増加し、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズに応える質の高い出店やサービスレベルの向上、更にシステム統合によるグループ会社間の情報の共有化、そしてグループ内の物流効率化を進めるとともに、新業態の開発や積極的な店舗改装などに取り組み、活性化を図ってまいりました。

当連結会計年度の当社グループ全体の出店などの状況は、フランチャイズ店5店舗を含め50店舗を新規開設し、5店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、77店舗で改装を行い、9店舗の閉店を実施し活性化を図りました。

なお、平成23年10月に、愛知県のエリアフランチャイジーであった㈱サンドラッグ東海の株式を100%取得し、子会社化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業691店舗（直営店497店舗、㈱星光堂薬局52店舗、㈱サンドラッグファーマシーズ20店舗、㈱サンドラッグ東海20店舗、フランチャイズ店102店舗）、ディスカウントストア事業157店舗（ダイレックス㈱157店舗）の合計848店舗となりました。

当連結会計年度の業績は、連結売上高3,868億36百万円（前年同期比7.3%増）、連結営業利益222億63百万円（同15.8%増）、連結経常利益227億97百万円（同15.1%増）、連結当期純利益125億80百万円（同15.7%増）となり過去最高益を更新いたしました。

セグメント業績の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、震災及び原発事故の影響により高単価の化粧品等は苦戦したものの、電力不足による節電対策関連品や季節品などが好調に推移したことに加え、効率的な販促の見直しによる粗利益の改善を図るとともに、節電による光熱費の抑制など、経費の削減に努めました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、フランチャイズ店5店舗を含め35店舗を新規開設し、2店舗のスクラップ&ビルドを実施したほか、33店舗の改装と7店舗の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高3,000億97百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益194億17百万円（同14.4%増）となり、増収・増益となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、震災の影響により、一時的に商品の品薄の影響を受けましたが、ドラッグストア事業同様、節電対策関連品や季節品などが好調に推移したことに加え、引き続き戦略的に店舗改装を実施し、売場面積の拡大や医薬品の導入などによる粗利益の改善を図るとともに、チラシ販促の見直しを行いました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、15店舗を新規開設し、3店舗のスクラップ&ビルドを実施したほか、44店舗の改装と2店舗の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高1,058億16百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益28億46百万円（同26.2%増）となり、増収・増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43億60百万円増加し、234億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ10億24百万円減少し、170億21百万円（前年同期比5.7%減）となりました。これは主に、たな卸資産が前年同期に比べ増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ18億35百万円増加し、80億16百万円（同29.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ7億62百万円減少し、46億44百万円（同14.1%減）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が前年同期に比べ増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業	210,702	+5.4
ディスカウントストア事業	91,725	+12.1
合計	302,427	+7.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業	281,053	+6.2
ディスカウントストア事業	105,783	+10.3
合計	386,836	+7.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

少子高齢化の流れの中で、お客様の健康に対するニーズは更に高まっていくものと考えております。また、ドラッグストア業界におきましては、上位企業による積極的な出店や価格競争の激化及び「改正薬事法」に基づく登録販売者制度による他業種の参入が徐々に始まるなど、厳しい経営環境の中で、各社グループ化の動きが活発になり業界内の再編が更に進行するものと思われま

す。こうした状況を踏まえ当社グループは、より多くのお客様が来店しやすい利便性の高い店舗開発や安心して買い物ができる店作り、高齢化社会を見据えた更なる専門性の強化及びローコストオペレーションを支えるさまざまな仕組み作りなどの課題に取り組むため、次のように対処してまいります。

出店エリアを拡大し、利便性を兼ね備えた積極的な店舗開発、M & A及びフランチャイズ店による全国展開を図ります。

グループ会社の経営効率改善に向けて、業務改善など効率的運営を図ります。

他業種との提携や新業態の開発などにより事業拡大を図ります。

既存店舗のスクラップ&ビルド及び改装により活性化を図ります。

更なる企業規模拡大に向けた人材の確保と育成、情報システムの強化を図ります。

高齢化社会を見据えた健康に関連する専門的なノウハウの向上及びマーチャンダイジングの精度向上を図ります。

調剤薬局の医療モールなどへの積極的な新規出店を行うとともに、薬剤師のレベルアップを図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 薬局の経営並びに医薬品、化粧品、日用雑貨等の販売事業に関するリスク

当社グループにおいては、4種類の店舗形態を運営しております。形態といたしましては、ドラッグストア形態、調剤薬局形態、複合形態である調剤併設ドラッグストア形態及びディスカウントストア形態の4種類です。

グループ全店舗中71店舗で展開する調剤業務は、医薬分業が進展するに従い処方箋の応需枚数が増加することが予想されます。当社グループでは調剤部によるグループ全体の調剤業務に関する技術や医薬品の知識の向上に取り組んでおり、調剤過誤を防止すべく万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤業務を行い、またリスク管理のため、全店で「薬局賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の瑕疵・調剤ミス等により将来訴訟や行政処分を受ける可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、取扱い商品の大半を卸業者より仕入れておりますが、仕入れ値が変動する可能性があり、粗利益への影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの本社及び各店舗、物流センター所在地において、大地震等の自然災害或いは予期せぬ事故や犯罪等が発生した場合、各拠点において人的被害または、物理的損害等が発生し営業活動が阻害され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績に関するリスク

出店政策について

ドラッグストア業界では、同業他社の積極的な出店による競合に加え、他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社及び他業種の積極的な出店による物件の取り合いにより賃料等が高騰する場合があります。このような状況のなか当社グループの新規出店の選定に関し、当社グループの厳格な出店基準に合致する物件がなければ出店予定数を変更することもあるため、業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制に関するリスク

「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等の販売をするにあたり、その内容により各都道府県の許可・指定・免許・登録または届出を必要としております。

当社グループは、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。平成21年6月から施行された「改正薬事法」においては、新たに登録販売者制度が導入され、他業種の参入障壁が低くなり、競争が激化し業績に影響を及ぼす可能性があります。

有資格者の確保について

当社グループ業務では、医薬品販売業務や調剤業務は「薬事法」や「薬剤師法」が適用され、医薬品の分類により薬剤師または登録販売者（平成21年6月より施行された「改正薬事法」にて新設された資格制度）に従事させることが義務付けられており、在籍薬剤師の人数及び在籍登録販売者の人数は新規出店の重要な制約条件となります。

ドラッグストア業界では、同業他社の積極的な出店や、平成18年度より薬科大学が4年制から6年制へ移行し、平成22年から一時的に薬剤師の新卒者が減少するなどの要因で、薬剤師の採用は競争が激しくなっております。つれて薬剤師の確保のための採用費等の上昇が予想されます。一方登録販売者につきましても、「改正薬事法」に伴う他業種からの医薬品販売への参入増加が予想され、他業種からの引き抜きなども懸念されております。このような状況において、出店に必要な薬剤師及び登録販売者が確保できなかった場合は、当社グループの出店計画に影響を与え成長を阻害される可能性があり、薬剤師及び登録販売者が確保された場合においても人件費の上昇が続いた場合、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報等を保持しており、コンピューター管理を行っております。個人情報保護法に基づき、これらの情報管理については万全を期しておりますが、万が一情報の漏洩があった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 訴訟等に関するリスク

当社グループは、これまで医薬品販売業務や調剤業務に関連した訴訟を受けたことはなく、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、医薬品を処方、販売する事業の性格上訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業体制に関するリスク

特定人物への依存について

代表取締役社長を初めとする経営陣は、各事業分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

組織の成長について

当社グループでは、市場拡大に応じた人材確保・育成を図っております。しかしながら他社からの引き抜きなど事業規模に見合う十分な人員確保ができなかった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来に発生する事象に対して見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、貸倒債権、投資、法人税に対応する繰延税金資産、退職金等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。その主なものは、以下のとおりであります。

取立不能の恐れのある債権には、必要と認める額の貸倒引当金を計上しております。

繰延税金資産のうち、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りに依拠します。将来の課税所得が経済環境の変化等により予想された金額と乖離した場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。

固定資産の減損の兆候を識別する方法や減損損失を認識、測定する方法は、適切なものであると判断しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

連結売上高は、震災の影響や原発事故の影響により、高単価の化粧品の苦戦や一部の商品で品薄の影響を受けたものの、節電対策関連品や季節品等が好調に推移したことに加え、戦略的な改装の効果もあり、グループ全体の既存店売上高は前年を上回りました。また、グループ全体でフランチャイズ店5店舗を含め50店舗の新規出店や、平成23年10月に愛知県のエリアフランチャイジーであった㈱サンドラッグ東海の株式を100%取得し子会社化したこと等が寄与し、前期比7.3%増の3,868億36百万円となりました。

売上総利益

連結売上総利益は、㈱サンドラッグ東海の子会社化の影響に加え、季節品が好調に推移したことや、子会社のダイレックス㈱において、医薬品等の販売強化に取組んだ結果、売上粗利益が大幅に改善し、前期比9.9%増の898億88百万円となりました。

販売費及び一般管理費

連結販売費及び一般管理費は、新規出店や子会社の増加に伴う増加要因はあったものの、効率的な人員配置や節電等により経費の削減に努めた結果、前期比8.1%増の676億24百万円となりました。

営業利益

連結営業利益は、売上の増加に加え、子会社の売上総利益の改善や、人件費及び節電などによる経費の削減に努めた結果、前期比15.8%増の222億63百万円となりました。

経常利益

連結経常利益は、営業外収益及び営業外費用において概ね前期と同額程度で推移した結果、前期比15.1%増の227億97百万円となりました。

当期純利益

連結当期純利益は、経常利益の増加及び特別損失の前期比減少などにより、前期比15.7%増の125億80百万円となり、当連結会計年度におきましても引き続き、増収・増益を達成し、過去最高益を更新いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ドラッグストア業界におきましては、上位企業による積極的な出店や、平成21年6月より施行された「改正薬事法」による登録販売者制度による他業種の参入など更なる競争の激化が予想され、客数の減少や一品単価の下落、新規出店において必要な有資格者の確保など懸念材料が存在しております。これらはいずれも当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。詳細は第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、特に駅前型優良物件の減少や、出店競争による影響で、特に駅前型の出店数の確保が厳しいことから、採算性を重視する政策を今後も引き続き継続しつつ、出店戦略を郊外型へシフトし利便性が高く競争力のある近隣型ショッピングセンターへの出店や子会社のディスカウント業態との連携を強化し、小商圏対応の新業態の開発に取り組み、首都圏以外の地方へ出店エリアを拡大していく計画であります。なお、新たなフランチャイズ店の獲得やドラッグストアとして優良物件を有する企業のM & Aなどにも積極的に取り組んでまいります。

また、既存店におきましても引き続き、積極的なスクラップ&ビルド及び店舗改装を行い更なる活性化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金が増加したこと及び商品の増加等により前期末比111億94百万円増の919億36百万円となりました。

現金及び預金は、営業活動によるキャッシュ・フローで170億21百万円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フローで新規出店及び改装などの設備投資等による支出80億16百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで借入金の返済及び配当金の支払い等による支出46億44百万円があり、前期末比43億60百万円増加いたしました。

商品は、新規出店による店舗数の増加等により前期末比60億81百万円増加いたしました。

固定資産は、新規出店及び改装等による保証金等の預け入れや有形固定資産の取得が発生した結果、前期末比22億19百万円増の614億86百万円となりました。

流動負債は、主に買掛金の増加等により、前期末比58億68百万円増の589億62百万円となりました。主な要因は、新規出店による店舗数の増加に伴うものであります。

固定負債は、長期借入金の返済等により、前期末比27億72百万円減少し59億円となりました。

純資産の合計は、当期純利益の発生等により利益剰余金が前期末比103億11百万円増加したこと等により885億60百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は57.7%となりました。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ43億60百万円増加し、234億50百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益224億56百万円等を主因とする営業キャッシュ・フロー収入170億21百万円、有形固定資産取得支出68億71百万円等を主因とする投資活動によるキャッシュ・フロー支出80億16百万円、長期借入金返済支出33億87百万円等を主因とする財務活動によるキャッシュ・フロー支出46億44百万円によるものであります。

なお、詳細については「第2 [事業の状況]、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

ドラッグストア業界におきましては、今後も引き続き上位企業による大量出店や合併・提携の動きが加速し、更には「改正薬事法」に基づく登録販売者制度による他業種の参入など経営環境は一段と厳しくなることが予想されます。このような状況のもと、当社グループは引き続き「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、業容の拡大を図るため、第2「事業の状況」3「対処すべき課題」でも記載のとおり、高いサービスレベルやローコストを維持しつつ、専門性の強化及び規模拡大に備えた人材育成や様々なシステム作りなどに取り組んでまいります。また、常に問題意識を持ち、想定されるリスクに対する対処など、財務体質の健全性や安定継続的な配当水準を維持しつつ、事業の拡大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、医薬品等の販売事業において立地・適正売場面積の確保等長期トレンドを考慮した店舗開発による新規出店を行ったほか、既存店舗の活性化を図るためスクラップ&ビルド及び改装を行い92億7百万円の設備投資を実施いたしました。

(1) ドラッグストア事業

ドラッグストア事業は、30店舗の新規出店を行い、保証金及び店舗設備として26億37百万円の設備投資を実施いたしました。

既存店の活性化につきましては、2店舗のスクラップ&ビルド及び33店舗の改装を行い13億50百万円の設備投資を実施いたしました。また、業務の効率化を実現する様々な情報システム、物流システムの構築として2億8百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) ディスカウントストア事業

ディスカウントストア事業は、15店舗の新規出店を行い、保証金及び店舗設備として28億59百万円の設備投資を実施いたしました。

既存店の活性化につきましては、3店舗のスクラップ&ビルド及び44店舗の改装を行い20億16百万円の設備投資を実施いたしました。また、業務の効率化を実現する様々な情報システムの構築として1億34百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	車両運搬具		合計
大河原フォルテ店 (宮城県柴田郡) 他東北地区24店舗	ドラッグストア 事業	店舗	571	198	-	-	770	80 (142)
府中店 (東京都府中市) 他関東地区298店舗	ドラッグストア 事業	店舗	4,293	1,653	502 (374.18)	-	6,449	1,302 (1,376)
一宮店 (山梨県笛吹市) 他甲信越地区16店舗	ドラッグストア 事業	店舗	387	117	-	-	504	56 (100)
沼津店 (静岡県沼津市) 他東海地区40店舗	ドラッグストア 事業	店舗	946	262	-	-	1,209	131 (210)
奈良店 (奈良県奈良市) 他近畿地区42店舗	ドラッグストア 事業	店舗	944	478	-	-	1,423	158 (210)
皆生店 (鳥取県米子市) 他中国地区4店舗	ドラッグストア 事業	店舗	58	20	-	-	78	14 (24)
春日市 (福岡県飯塚市) 他九州地区66店舗	ドラッグストア 事業	店舗	976	448	-	-	1,424	229 (298)
本部 (東京都府中市)	ドラッグストア 事業	事務所寮	1,332	187	1,541 (6,277.79)	3	3,065	512 (30)
国立物流センター (東京都国立市) 他18ヶ所	ドラッグストア 事業	倉庫	244	83	597 (5,311.00)	0	926	33 (30)

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	機械装置及び車両運搬具	リース資産	合計	
(株)サンドラッグファーマシーズ	ドラッグストア事業	店舗	99	20	11 (134.31)	-	-	131	152 (16)
(株)星光堂薬局	ドラッグストア事業	本社及び店舗	667	96	205 (5,125.26)	0	63	1,032	259 (167)
(株)サンドラッグ東海	ドラッグストア事業	店舗	98	35	-	-	-	134	83 (93)
ダイレックス(株)	ディスカウントストア事業	本社及び店舗	9,996	1,377	3,959 (82,953.33)	74	11	15,419	746 (2,026)

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、設備投資等の概要に記載しましたように引き続き積極的な新規出店と既存店舗の活性化を図ってまいります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額(百万円)	既支払額(百万円)	資金調達方法	着手(予定)年月	完了(予定)年月	完成後の増加面積(㎡)
提出会社	木賀店(愛知県江南市)	ドラッグストア事業	店舗	68	8	自己資金	平成24年3月	平成24年4月	907.92
提出会社	国分店(鹿児島県霧島市)	ドラッグストア事業	店舗	103	30	自己資金	平成24年4月	平成24年5月	859.38
ダイレックス(株)	三芳店(埼玉県三芳町)	ディスカウントストア事業	店舗	51	-	自己資金	平成24年5月	平成24年5月	1,120.60
ダイレックス(株)	籠原店(埼玉県熊谷市)	ディスカウントストア事業	店舗	57	-	自己資金	平成24年5月	平成24年5月	1,071.34
ダイレックス(株)	柳井店(山口県柳井市)	ディスカウントストア事業	店舗	164	8	自己資金	平成24年4月	平成24年6月	1,798.00
ダイレックス(株)	昭和店(山梨県昭和町)	ディスカウントストア事業	店舗	130	-	自己資金	平成24年5月	平成24年6月	1,448.92
ダイレックス(株)	高森店(熊本県高森町)	ディスカウントストア事業	店舗	269	89	自己資金	平成24年2月	平成24年7月	1,466.54
ダイレックス(株)	土庄店(香川県土庄町)	ディスカウントストア事業	店舗	53	7	自己資金	平成24年3月	平成24年7月	970.89

- (注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手(予定) 年月	完了(予定) 年月	完成後の 増加面積 (㎡)
提出会社	小金井梶野 町店 (東京都小 金井市)	ドラッグス トア事業	店舗	2	-	自己資金	平成24年 4月	平成24年 4月	-
提出会社	ビッグサン 荻子田店 (神奈川県横 浜市青葉区)	ドラッグス トア事業	店舗	2	-	自己資金	平成24年 4月	平成24年 4月	-
提出会社	城山店 (神奈川県相 模原市緑区)	ドラッグス トア事業	店舗	2	-	自己資金	平成24年 4月	平成24年 4月	-
提出会社	戸田新首店 (埼玉県戸 田市)	ドラッグス トア事業	店舗	2	-	自己資金	平成24年 4月	平成24年 4月	-
ダイレックス (株)	佐々店 (長崎県 佐々町)	ディスカウ ントストア 事業	店舗	120	32	自己資金	平成24年 1月	平成24年 4月	309.15
ダイレックス (株)	鳥栖店 (佐賀県鳥 栖市)	ディスカウ ントストア 事業	店舗	83	14	自己資金	平成24年 2月	平成24年 4月	285.02
ダイレックス (株)	木場店 (長崎県大 村市)	ディスカウ ントストア 事業	店舗	17	-	自己資金	平成24年 3月	平成24年 4月	-
ダイレックス (株)	白崎店 (鹿児島県 鹿屋市)	ディスカウ ントストア 事業	店舗	17	-	自己資金	平成24年 3月	平成24年 4月	-
ダイレックス (株)	海士江店 (熊本県八 代市)	ディスカウ ントストア 事業	店舗	29	-	自己資金	平成24年 3月	平成24年 4月	-

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	268,000,000
計	268,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,165,592	67,165,592	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	67,165,592	67,165,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日(注)	33,582,796	67,165,592		3,931		7,409

(注) 無償で1株を2株に株式分割したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	38	17	104	176	3	6,787	7,125	
所有株式数 (単元)	-	70,328	2,096	271,437	228,726	3	99,008	671,598	5,792
所有株式数 の割合(%)	-	10.47	0.31	40.42	34.06	0.00	14.74	100.00	

(注) 自己株式4,142,316株は、「個人その他」に41,423単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イリュウ商事	東京都世田谷区経堂 4 - 5 - 10	26,468	39.41
シービーニューヨーク オープ ス ファンズ(常任代理人 シ ティバンク銀行株)	LPG BUILDING 34 BERMUDIA NA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	6,251	9.31
シービーニューヨーク オープ ス エスアイシーアーヴィー(常 任代理人 シティバンク銀行株)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	5,350	7.97
ビービーエイチ ファイデリテ ィー ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ ォリオ)(常任代理人 株三菱東 京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	2,110	3.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,937	2.89
多田 直樹	東京都世田谷区	1,558	2.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,517	2.26
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー(常任 代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,419	2.11
CBHK-EQUITY TRUSTEES LIMITED AS RESPONSIBLE ENTITY FOR ORBIS GLOBAL EQUITY FUND (AUSTRALIA REGISTERED)(常任 代理人 シティバンク銀行株)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG ST., KOWLOON, HONG KONG. (東京都 品川区東品川 2 - 3 - 14)	1,273	1.90
多田 高志	東京都世田谷区	1,100	1.63
計		48,987	72.94

(注) 1. 上記銀行等の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,937千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,517千株

2. 下記提出者及び共同保有者から平成24年4月5日付(報告義務発生日 平成24年3月30日)で大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、以下の株式を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3 東京ビルディング	2,573	3.83
ジェー・ピー・モルガン・ チェース・バンク・ナショナル ・アソシエーション	アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ボラ リス・パークウェー1111	127	0.19
計		2,701	4.02

3. 下記提出者及び共同保有者から平成24年5月22日付(報告義務発生日 平成24年5月15日)で大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、以下の株式を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	88	0.13
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デ ヴォンシャー・ストリート82	4,164	6.20
計		4,252	6.33

4. 上記のほか、自己株式が4,142千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,142,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,017,500	630,175	
単元未満株式	普通株式 5,792		
発行済株式総数	67,165,592		
総株主の議決権		630,175	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンドラッグ	東京都府中市若松町一丁目 38番地の1	4,142,300		4,142,300	6.17
計		4,142,300		4,142,300	6.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止する一方で、取締役がより一層株主の皆様と利益意識を共有するとともに、業績向上及び株価上昇に対するインセンティブを高め、更なる企業価値の向上を目的として、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権に関する報酬について、平成24年6月23日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成24年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）5名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	（注）
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役は、当社の取締役の地位を喪失した時点以降、新株予約権を行使できるものとする等、新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株とする。

各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権は12,000株（100株×120個）を上限とし、当社取締役（社外取締役を除く）に対して年額30百万円以内とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認められる株式数の調整を行うことができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	260	614,111
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,142,316		4,142,316	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開、経営体質の強化及び配当性向などを総合的に勘案し、安定的・継続的な配当による利益還元を基本方針としております。

内部留保につきましては、積極的な多店舗展開及び改装の設備資金等に充当し、業容の拡大と事業基盤の強化を図り、業績の向上、経営効率の向上に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、当社の「剰余金の配当」につきましては、毎年9月30日(中間期末日)及び事業年度末日を基準日として年2回実施することにしており、従来の方針に変更はございません。

これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当額は、1株40円(中間普通配当18円、期末普通配当22円)といたしました。

当社は、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	1,134	18
平成24年6月23日 定時株主総会決議	1,386	22

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,260	2,930	2,465	2,560	2,588
最低(円)	2,355	1,295	1,472	1,670	2,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	2,455	2,440	2,463	2,386	2,368	2,567
最低(円)	2,306	2,290	2,242	2,220	2,228	2,345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		才 津 達 郎	昭和23年3月31日生	昭和48年4月 当社 入社 昭和51年7月 当社 取締役営業部長 昭和60年4月 当社 常務取締役 昭和62年11月 当社 専務取締役 平成5年6月 当社 代表取締役専務 平成6年10月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	160
取締役	管理本部長	赤 尾 主 哉	昭和40年12月28日生	昭和59年3月 当社 入社 平成7年4月 当社 商品部課長 平成12年4月 当社 商品部次長 平成13年6月 当社 管理部長 平成14年6月 当社 取締役管理部長 平成17年10月 当社 取締役管理本部長(現任)	(注)2	21
取締役	社長室長	鶴 田 一 広	昭和40年4月27日生	昭和59年3月 当社 入社 平成8年4月 当社 商品部次長 平成9年2月 当社 営業部長 平成12年6月 当社 取締役営業部長 平成15年1月 当社 取締役商品部長 平成16年1月 当社 執行役員(F C 拡大担当) 平成19年4月 当社 執行役員社長室長 平成20年6月 当社 取締役社長室長(現任)	(注)2	14
取締役		貞 方 宏 司	昭和45年9月27日生	平成元年3月 当社 入社 平成13年4月 当社 経営企画室課長 平成15年1月 当社 営業第二部次長 平成16年4月 当社 営業第二部長 平成17年4月 当社 執行役員営業第二部長 平成20年6月 当社 取締役営業第二部長 平成21年12月 当社 取締役(現任) 平成21年12月 ダイレックス㈱ 代表取締役副社長(現任)	(注)2	15
取締役	店舗開発 部長	坂 井 義 光	昭和39年12月15日生	昭和58年11月 当社 入社 平成10年4月 当社 営業部課長 平成13年4月 当社 店舗開発部次長 平成17年4月 当社 執行役員店舗開発部長 平成22年6月 当社 取締役店舗開発部長(現任)	(注)2	7
取締役		多 田 直 樹	昭和37年11月13日生	平成2年5月 当社 入社 平成7年4月 当社 経営企画室課長 平成12年9月 ㈱イリュウ商事 代表取締役社長 (現任) 平成13年3月 当社 退社 平成13年6月 当社 取締役(現任) 平成19年6月 ㈱フォレスト 代表取締役社長 平成21年6月 ㈱フォレスト 代表取締役会長 (現任)	(注)2	1,558
常勤監査役		寺 村 善 一	昭和19年9月20日生	昭和42年4月 安田信託銀行㈱(現みずほ信託銀行㈱)入社 平成9年6月 三條ビジネス㈱(統合後現 みずほ代行ビジネス㈱) 常務取締役 平成13年3月 同社 代表取締役 平成13年12月 みずほ代行ビジネス㈱ 執行役員 総務部長 平成15年6月 当社 常勤監査役(社外)(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小澤 哲郎	昭和33年11月30日生	昭和62年4月 東京弁護士会入会 矢吹法律事務所入所 平成5年5月 オープンホフ&レドラー法律事務所(ドイツケルン市)入所 平成9年6月 ケルン大学法学部修士課程終了 平成14年4月 小澤総合法律事務所所長(現任) 平成24年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	
監査役		篠原 一馬	昭和38年6月28日生	平成10年10月 公認会計士登録 平成13年1月 新創監査法人入所 平成19年4月 新創監査法人社員就任(現任) 平成24年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	
計						1,778

- (注) 1. 監査役寺村善一、監査役小澤哲郎、監査役篠原一馬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3. 平成23年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成24年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

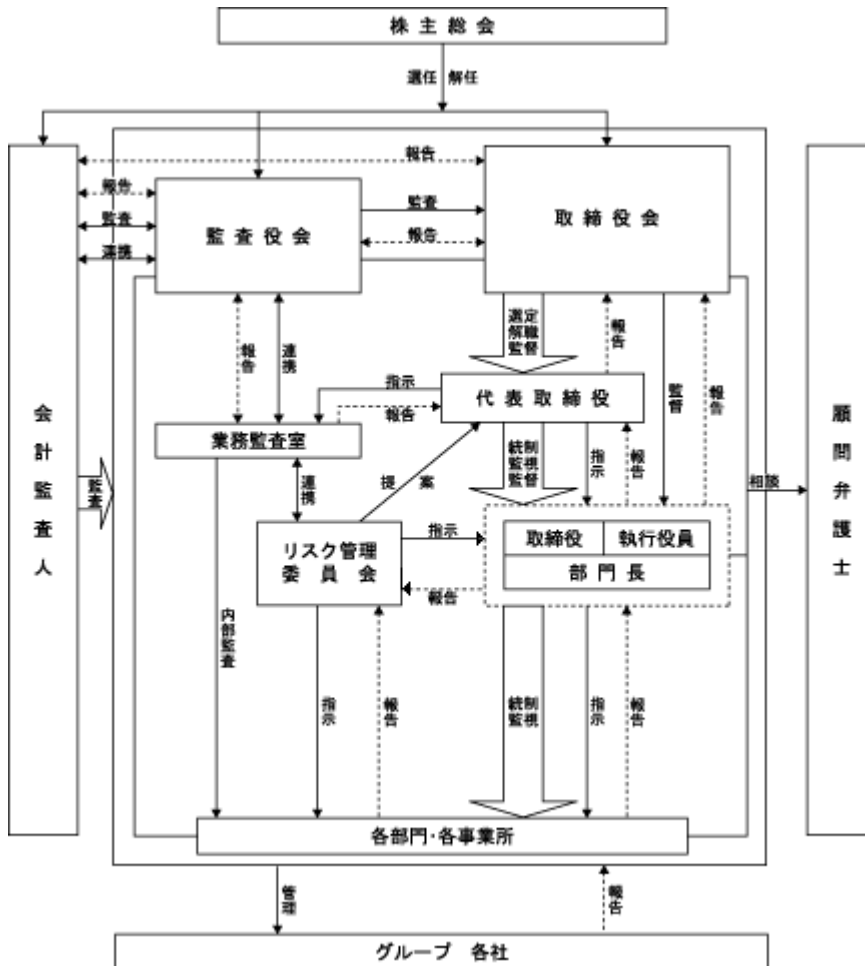
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性の向上、健全性の維持及び透明性の確保に向けて、従来から迅速で正確な情報把握と全取締役参画のもと充分議論を尽くしての意思決定を最大の目標としております。そのためには少人数な精鋭による管理形態が必要と考え取締役の人数も必要以上に肥大化しないよう、また監視機能強化に向けて、社外役員・執行役員を導入や業務監査室・リスク管理委員会の充実を図るよう努めております。また、明確な経営方針、経営情報を積極的にディスクローズすることにより市場から高い評価を得るものと認識しており、今後もこの基本方針を踏襲しつつ、経営規模の拡大を睨みながら管理者層の育成に努めてまいります。

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は、6名(平成24年6月23日現在)で構成し、法令等に定める重要事項の意思決定を行うとともに取締役等の適正な職務執行が図られるよう監督しております。

監査役会は、社外監査役の3名(平成24年6月23日現在)で構成し、監査役は取締役会等主要会議への出席や会計監査人・業務監査室との連携をとおして、取締役等の職務を監査しております。

当社の業務執行、経営の監視等の仕組みを図で示すと次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、経営戦略及び事業計画の執行に関する最高意思決定機関、また経営監視・監督及び監査機能機関として全取締役6名及び全監査役3名(常勤(社外)、弁護士(社外)及び公認会計士(社外))で構成運営しており、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を都度開催しております。なお、その他の会議についても常勤社外監査役が参加できる体制をとっております。また、平成16年1月に執行役員制度を導入し、取締役会が取締役等の業務執行の監督を、監査役会が取締役等の業務執行の監査を行っております。また、監査役につきましては、高度な専門知識を有する弁護士及び公認会計士や有識者の社外監査役で構成し、かつ当社との間での利害関係はなく独立役員として指定しており、客観性・中立性を確保し経営監視・監督体制として十分に機能しているものと認識しているためであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役会が決議する内部統制システムの基本方針に基づき、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制及び業務の適正を確保する体制等の強化を図るため、必要な規程の整備を行うとともに、研修を通じ指導を行っております。また、内部監査組織として、業務監査室を設置し統制状況の監査を行う体制をとっております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に対する取り組みを経営上の重要課題として位置付け、リスクへの迅速・適切な対応と、予防措置を目的としてリスク管理委員会を設置し、管理体制の強化に努めております。

同委員会は社長を委員長、取締役、部門長を委員とし、常勤監査役及び業務監査室長も当委員会に出席しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織として、業務監査室を設置し、日常業務執行状況を監査しております。監査役会は弁護士及び公認会計士を含む社外監査役3名で構成されており、より公正な監査を実施できる体制としております。また、内部監査会議に常勤監査役が、リスク管理委員会、部門長会議等重要会議に常勤監査役及び業務監査室長が出席する体制をとっております。

監査役と会計監査人の連携状況に関しては、毎月意見交換を行う体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名で、いずれも当社との間には特別な利害関係はありません。

常勤社外監査役 寺村善一氏は当社取引先の信託銀行及びその関連会社等を経て、当社の社外監査役に就任しております。同行と当社との取引は、借入金もなく、証券代業関連取引であり、同行の当社に対する意向影響の可能性はありません。また、同氏は、銀行にて審査業務はじめ幅広い業務を経験、また他の会社の代表取締役等の経営経験を有し、客観的・中立的に監査しうる人物であり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、選任かつ独立役員に指定し東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役 小澤哲郎氏は弁護士として法律等に関する専門知識、豊富な経験を有しており、当社経営陣から独立した監視・監査機能を有するとともに、客観的・中立的な立場で監査しうる人物であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、選任かつ独立役員に指定し東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役 篠原一馬氏は公認会計士として会計等に関する専門知識を有しており、当社経営陣から独立した監視・監査機能を有するとともに、客観的・中立的な立場で監査しうる人物であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、選任かつ独立役員に指定し東京証券取引所に届け出ております。

なお、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

また、当社は現在、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。これにより、外部からの客観性・中立性を確保し経営監視・監督体制が十分に機能しているものと判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	197	90	84	21	5
監査役	9	9		0	3
合計 (うち社外役員)	206 (7)	99 (7)	84 ()	22 (0)	8 (2)

- (注) 1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．当社役員が受ける報酬等は当社から支給されるもののみであり、連結子会社からの報酬はありません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬限度額は、平成20年6月21日開催の第45期定時株主総会において、取締役の報酬等を年額4億円以内(ただし、使用人分給与及び賞与は含まない。)、監査役の報酬等を年額4千万円以内と決議いただいております。

また、その決定方法については、役員各人の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し、取締役報酬等は取締役会で、監査役報酬等は監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 74百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	61,400	24	事業上の関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,461	19	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	119,450	16	〃
(株)マツモトキヨシホールディングス	2,640	4	業界動向の把握のため
(株)りそなホールディングス	6,000	2	事業上の関係維持のため
大正製薬(株)	1,100	1	〃
みずほ信託銀行(株)	20,000	1	〃
イワキ(株)	2,928	0	〃

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	61,400	25	事業上の関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,461	20	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	130,250	17	"
(株)マツモトキヨシホールディングス	2,640	4	業界動向の把握のため
(株)りそなホールディングス	6,000	2	事業上の関係維持のため
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	"
イワキ(株)	2,928	0	"

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(業務を執行した公認会計士の氏名)

(所属する監査法人名)

(継続監査年数)

指定有限責任社員 業務執行社員：海野 隆善

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員：飯塚 正貴

新日本有限責任監査法人

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 4名、その他 6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、取締役会の決議をもって自己株式の取得ができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社	13		13	
計	48		48	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案し、監査役会同意の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下のような特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,094	23,455
売掛金	7,143	6,527
商品	41,953	48,035
原材料及び貯蔵品	65	55
繰延税金資産	2,310	2,396
未収入金	8,196	9,386
その他	1,986	2,086
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	80,742	91,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,842	34,376
減価償却累計額	11,962	13,758
建物及び構築物（純額）	17,879	20,617
土地	6,940	6,782
その他	13,476	15,727
減価償却累計額	8,462	10,384
その他（純額）	5,013	5,343
有形固定資産合計	29,833	32,743
無形固定資産		
のれん	1,762	1,233
その他	4,090	3,963
無形固定資産合計	5,853	5,197
投資その他の資産		
投資有価証券	559	563
長期貸付金	6,062	6,009
繰延税金資産	1,410	1,221
敷金及び保証金	13,673	14,073
その他	1,878	1,958
貸倒引当金	3	280
投資その他の資産合計	23,580	23,546
固定資産合計	59,267	61,486
資産合計	140,009	153,423

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,689	39,416
短期借入金	3,387	3,709
未払法人税等	4,364	6,153
ポイント引当金	1,420	1,822
その他	2 7,232	2 7,860
流動負債合計	53,093	58,962
固定負債		
長期借入金	4,083	1,374
退職給付引当金	655	599
役員退職慰労引当金	232	263
資産除去債務	1,632	1,855
再評価に係る繰延税金負債	25	22
その他	2,043	1,785
固定負債合計	8,673	5,900
負債合計	61,766	64,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	73,748	84,059
自己株式	3,601	3,602
株主資本合計	81,486	91,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	26
土地再評価差額金	3 3,266	3 3,263
その他の包括利益累計額合計	3,243	3,236
純資産合計	78,242	88,560
負債純資産合計	140,009	153,423

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	360,655	386,836
売上原価	278,858	296,947
売上総利益	81,797	89,888
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	162	287
給料手当及び賞与	23,387	24,532
退職給付費用	260	306
役員退職慰労引当金繰入額	22	31
賃借料	13,513	14,419
貸倒引当金繰入額	-	274
その他	25,218	27,772
販売費及び一般管理費合計	62,564	67,624
営業利益	19,232	22,263
営業外収益		
受取利息	97	103
受取配当金	11	7
受取手数料	141	49
固定資産受贈益	252	325
その他	113	79
営業外収益合計	617	564
営業外費用		
支払利息	41	27
その他	7	4
営業外費用合計	48	31
経常利益	19,801	22,797
特別利益		
違約金収入	17	22
受取保険金	-	38
退職給付制度終了益	-	35
補助金収入	-	14
子会社清算益	34	-
その他	4	1
特別利益合計	56	112
特別損失		
固定資産除却損	1 48	1 100
固定資産売却損	2 30	2 46
賃貸借契約解約損	29	112
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	623	-
減損損失	3 183	3 86
災害による損失	4 68	54
その他	5	51
特別損失合計	990	452

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	18,867	22,456
法人税、住民税及び事業税	7,642	9,751
法人税等調整額	354	124
法人税等合計	7,996	9,875
少数株主損益調整前当期純利益	10,871	12,580
当期純利益	10,871	12,580

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,871	12,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	4
土地再評価差額金	-	3
その他の包括利益合計	17	7
包括利益	10,853	12,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,853	12,587
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,931	3,931
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,931	3,931
資本剰余金		
当期首残高	7,409	7,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,409	7,409
利益剰余金		
当期首残高	64,830	73,748
当期変動額		
剰余金の配当	1,953	2,268
当期純利益	10,871	12,580
当期変動額合計	8,917	10,311
当期末残高	73,748	84,059
自己株式		
当期首残高	3,601	3,601
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,601	3,602
株主資本合計		
当期首残高	72,569	81,486
当期変動額		
剰余金の配当	1,953	2,268
当期純利益	10,871	12,580
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	8,916	10,311
当期末残高	81,486	91,797

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	4
当期変動額合計	17	4
当期末残高	22	26
土地再評価差額金		
当期首残高	3,266	3,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	3,266	3,263
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,226	3,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	7
当期変動額合計	17	7
当期末残高	3,243	3,236
純資産合計		
当期首残高	69,343	78,242
当期変動額		
剰余金の配当	1,953	2,268
当期純利益	10,871	12,580
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	7
当期変動額合計	8,898	10,318
当期末残高	78,242	88,560

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,867	22,456
減価償却費	4,191	4,914
減損損失	183	86
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30	79
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21	31
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	275
ポイント引当金の増減額（ は減少）	162	287
受取利息及び受取配当金	109	110
支払利息	41	27
固定資産除却損	48	100
売上債権の増減額（ は増加）	870	723
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,535	5,209
未収入金の増減額（ は増加）	288	1,148
仕入債務の増減額（ は減少）	955	1,510
未払費用の増減額（ は減少）	467	12
長期預り金の増減額（ は減少）	59	21
未払消費税等の増減額（ は減少）	496	396
その他	1,303	1,621
小計	25,220	25,125
利息及び配当金の受取額	29	15
利息の支払額	37	22
保険金の受取額	-	38
法人税等の支払額	7,165	8,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,046	17,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,131	6,871
無形固定資産の取得による支出	216	186
貸付けによる支出	320	759
貸付金の回収による収入	133	63
敷金及び保証金の差入による支出	823	484
敷金及び保証金の回収による収入	346	173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 70
その他	168	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,180	8,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,953	2,267
短期借入れによる収入	1,500	7,500
短期借入金の返済による支出	1,500	6,500
長期借入金の返済による支出	3,410	3,387
自己株式の取得による支出	0	0
その他	42	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,407	4,644
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,458	4,360
現金及び現金同等物の期首残高	12,631	19,089
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,089	1 23,450

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

連結子会社は、(株)サンドラッグファーマシーズ、(株)星光堂薬局、ダイレックス(株)、(株)サンドラッグ・ドリームワークス、(株)サンドラッグ東海であります。

なお、(株)サンドラッグ東海については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、ダイレックス(株)の連結子会社であるダイレックスコーポレーション(株)は、平成23年11月25日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)ピュマージ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ピュマージは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)星光堂薬局の決算日は2月29日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

(イ)商品

主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ)原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

ロ．無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ．長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

ロ．ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた36百万円は、「固定資産売却損」30百万円、「その他」5百万円と組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	364百万円	364百万円

2. 消費税等の会計処理

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 土地再評価

親会社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	313百万円	351百万円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	23百万円	63百万円
有形固定資産「その他」	24百万円	36百万円
投資その他の資産「その他」	0百万円	- 百万円
計	48百万円	100百万円

2. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	3百万円	- 百万円
土地	26百万円	46百万円
計	30百万円	46百万円

3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
関東地区	店舗	建物及び構築物等	93
信越・北陸地区	店舗	建物及び構築物等	33
九州地区	店舗	建物及び構築物等	57
合計			183

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなっている店舗及び遊休資産で時価が著しく下落している資産グループを対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(183百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物132百万円、その他51百万円であります。

回収可能価額の算定は、使用価値によっております。なお、使用価値は、見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
関東地区	店舗	建物及び構築物等	37
信越・北陸地区	店舗	建物及び構築物等	1
近畿地区	店舗	建物及び構築物等	26
九州地区	店舗	建物及び構築物等	20
合計			86

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなっている店舗及び遊休資産で時価が著しく下落している資産グループを対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(86百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物49百万円、その他37百万円であります。

回収可能価額の算定は、使用価値によっております。なお、使用価値は、見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

4. 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害による損失は、東日本大震災によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

店舗復旧費用	45百万円
固定資産除却損	20百万円
その他	2百万円
計	68百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災に係る該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	3百万円
組替調整額	- 百万円
税効果調整前	3百万円
税効果額	0百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円
土地再評価差額金	
税効果額	3百万円
土地再評価差額金	3百万円
その他の包括利益合計	7百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,165			67,165
合計	67,165			67,165
自己株式				
普通株式(注)	4,141	0		4,142
合計	4,141	0		4,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	945	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,008	16	平成22年9月30日	平成22年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,134	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,165			67,165
合計	67,165			67,165
自己株式				
普通株式(注)	4,142	0		4,142
合計	4,142	0		4,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,134	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,134	18	平成23年9月30日	平成23年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,386	利益剰余金	22	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	19,094百万円	23,455百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	5百万円	5百万円
現金及び現金同等物	19,089百万円	23,450百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社サンドラッグ東海を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
流動資産	-	1,229百万円
固定資産	-	374百万円
のれん	-	35百万円
流動負債	-	1,473百万円
固定負債	-	95百万円
株式の取得価額	-	70百万円
現金及び現金同等物	-	140百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	-	70百万円

3. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、1,632百万円であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗設備、POSシステム等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	869	347	-	522
有形固定資産「その他」	1,414	918	17	477
無形固定資産「その他」	36	23	-	13
合計	2,319	1,289	17	1,012

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	869	432	-	437
有形固定資産「その他」	989	820	10	158
無形固定資産「その他」	36	30	-	5
合計	1,895	1,283	10	601

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	339	237
1年超	660	411
合計	1,000	649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	10	4

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	385	340
リース資産減損勘定の取崩額	7	6
減価償却費相当額	299	310
支払利息相当額	30	19
減損損失	10	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	480	398
1年超	2,241	1,715
合計	2,722	2,113

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入等)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

未収入金、敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが支払までの期間は短期となっております。

短期借入金、長期借入金(原則として5年以内)は事業投資計画に必要な資金の調達を目的としたものであります。また、買掛金や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

売掛金、未収入金、敷金及び保証金については、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日及び残高管理をするとともに財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券等については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先との関係を勘案し保有状況を見直しております。

買掛金、借入金は、資金調達に係るリスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,094	19,094	
(2) 売掛金	7,143	7,143	
(3) 未収入金	8,196	8,196	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	189	189	
(5) 敷金及び保証金	13,673	9,915	3,757
資産計	48,298	44,540	3,757
(1) 買掛金	36,689	36,689	
(2) 短期借入金	3,387	3,387	
(3) 長期借入金	4,083	4,083	
負債計	44,160	44,160	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,455	23,455	
(2) 売掛金	6,527	6,527	
(3) 未収入金	9,386	9,386	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	193	193	
(5) 敷金及び保証金	14,073	10,828	3,244
資産計	53,636	50,392	3,244
(1) 買掛金	39,416	39,416	
(2) 短期借入金	3,709	3,709	
(3) 長期借入金	1,374	1,374	
負債計	44,500	44,500	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらは変動金利であり、金利が毎月更改されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	369	369

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,617			
売掛金	7,143			
未収入金	8,196			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債		20		
敷金及び保証金	282	836	900	11,653
合計	31,240	856	900	11,653

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,444			
売掛金	6,527			
未収入金	9,386			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債		20		
敷金及び保証金	334	433	824	12,481
合計	35,692	453	824	12,481

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	108	76	32
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	108	76	32
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61	64	3
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	19	19	0
	(3) その他			
	小計	81	84	3
合計		189	160	29

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	112	76	35
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	112	76	35
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61	64	2
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	19	19	0
	(3) その他			
	小計	81	84	3
合計		193	161	32

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	24	2	0
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	24	2	0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

有価証券について2百万円(その他有価証券の株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び特定退職共済制度に加入しております。

但し、当社及び当社の連結子会社である株式会社サンドラッグファーマシーズは、平成23年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行により、特別利益(退職給付制度終了益)として35百万円計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,882	662
(2) 年金資産(百万円)	1,234	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	647	662
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	7	62
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	655	599
(8) 前払年金費用(百万円)		
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)	655	599

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	239	143
(2) 利息費用(百万円)	32	6
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	27	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	15	4
(5) その他(百万円)		151
退職給付費用(百万円)	260	306

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(5) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	1.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0~2.5	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7~10	7~10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	346百万円	439百万円
未払賞与	677百万円	646百万円
ポイント引当金	578百万円	697百万円
たな卸資産	324百万円	375百万円
連結子会社の繰越欠損金	306百万円	-百万円
その他	179百万円	330百万円
計	2,412百万円	2,490百万円
繰延税金負債(流動)		
連結調整に伴う税効果	186百万円	93百万円
その他	0百万円	0百万円
計	186百万円	93百万円
繰延税金資産(流動)の純額	2,226百万円	2,396百万円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	355百万円	412百万円
退職給付引当金	266百万円	214百万円
役員退職慰労引当金	233百万円	100百万円
資産調整勘定	277百万円	-百万円
投資有価証券評価損	118百万円	89百万円
資産除去債務	664百万円	659百万円
その他	295百万円	340百万円
小計	2,211百万円	1,816百万円
評価性引当額	361百万円	190百万円
計	1,849百万円	1,626百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	13百万円	12百万円
資産除去費用	365百万円	341百万円
その他	60百万円	49百万円
計	439百万円	404百万円
繰延税金資産(固定)の純額	1,410百万円	1,221百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.24%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.01%
住民税均等割等	-	1.29%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.50%
その他	-	0.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	43.98%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が334百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が336百万円、その他有価証券評価差額金額が1百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は3百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

株式会社サンドラッグ東海の株式取得について

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社サンドラッグ東海
事業の内容	ドラッグストア及び調剤薬局の経営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの更なる競争力強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社サンドラッグ東海

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式会社サンドラッグ東海の普通株式	70百万円
-------------------	-------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

35百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

2年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,229百万円
固定資産	374百万円
資産合計	1,603百万円
流動負債	1,473百万円
固定負債	95百万円
負債合計	1,568百万円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	967百万円
経常利益	35百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～30年と見積り、割引率は0.456%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,477百万円	1,632百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	139百万円	213百万円
時の経過による調整額	32百万円	36百万円
資産除去債務の履行による減少額	16百万円	27百万円
期末残高	1,632百万円	1,855百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に医薬品、化粧品、日用雑貨を販売目的とするドラッグストア事業と、主に食料品、家庭雑貨等を販売目的とするディスカウントストア事業で区分され、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売形態のセグメントで構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、ドラッグストア事業とディスカウントストア事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	264,708	95,946	360,655	-	360,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,391	192	13,584	13,584	-
計	278,100	96,139	374,240	13,584	360,655
セグメント利益	16,973	2,255	19,228	4	19,232
セグメント資産	127,037	32,507	159,545	19,535	140,009
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	2,970	675	3,645	-	3,645
のれんの償却額	178	367	546	-	546
有形固定資産及び(注) 4 無形固定資産の増加額	3,225	2,584	5,809	-	5,809

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全額セグメント間相殺消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	281,053	105,783	386,836	-	386,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,044	33	19,078	19,078	-
計	300,097	105,816	405,914	19,078	386,836
セグメント利益	19,417	2,846	22,263	0	22,263
セグメント資産	137,162	35,807	172,970	19,546	153,423
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	3,198	1,177	4,376	-	4,376
のれんの償却額	171	367	538	-	538
有形固定資産及び(注) 4 無形固定資産の増加額	3,535	4,200	7,736	-	7,736

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全額セグメント間相殺消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
減損損失	126	57	183		183

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
減損損失	65	20	86		86

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
当期末残高	386	1,376	1,762		1,762

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
当期末残高	224	1,009	1,233		1,233

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社フォレスト	東京都八王子市	94	不動産賃貸業	(被所有)42.0	不動産取引 役員の兼任	店舗賃貸借契約	206	前払費用	18
									敷金及び保証金	241

(注) 1. 「取引金額」及び「期末残高」は消費税抜きの金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

不動産賃貸借料については、市場価格を参考にして決定しております。

被所有者割合については、(株)フォレスト(0.0%)と同社の親会社である(株)イリュウ商事(42.0%)との合計所有割合を記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社フォレスト	東京都八王子市	94	不動産賃貸業	(被所有)42.0	不動産取引 役員の兼任	店舗賃貸借契約	223	前払費用	18
									敷金及び保証金	241
						商品取引	商品の売上	17	売掛金	1

(注) 1. 「取引金額」及び「期末残高」は消費税抜きの金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

不動産賃貸借料及び商品の売上については、市場価格を参考にして決定しております。

被所有者割合については、(株)フォレスト(0.0%)と同社の親会社である(株)イリュウ商事(42.0%)との合計所有割合を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,241.48円	1,405.21円
1株当たり当期純利益金額	172.49円	199.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,871	12,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,871	12,580
期中平均株式数(株)	63,023,609	63,023,377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,000	0.23	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,387	2,709	0.38	
1年以内に返済予定のリース債務	42	44		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,083	1,374	0.38	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	73	38		平成25年～28年
その他有利子負債				
合計	7,586	5,166		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	717	657		
リース債務	31	3	2	1

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	93,239	190,268	292,249	386,836
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,141	10,742	16,512	22,456
四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,934	6,128	9,131	12,580
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	46.56	97.25	144.90	199.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	46.56	50.69	47.65	54.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,444	19,553
売掛金	11,103 ₁	12,405 ₁
商品	29,405	32,404
原材料及び貯蔵品	62	52
前渡金	36	4
前払費用	1,161	1,226
繰延税金資産	1,517	1,557
短期貸付金	2,059	644
未収入金	8,049	9,095
その他	51	44
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	66,873	76,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,374	18,757
減価償却累計額	8,313	9,401
建物（純額）	9,061	9,356
構築物	1,814	1,836
減価償却累計額	1,355	1,437
構築物（純額）	459	398
車両運搬具	28	28
減価償却累計額	22	24
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品	11,262	12,255
減価償却累計額	7,648	8,805
工具、器具及び備品（純額）	3,614	3,450
土地	2,642 ₂	2,642 ₂
建設仮勘定	12	-
有形固定資産合計	15,796	15,852
無形固定資産		
のれん	58	29
借地権	3,269	3,269
ソフトウェア	582	478
その他	56	54
無形固定資産合計	3,966	3,832
投資その他の資産		
投資有価証券	72	74
関係会社株式	11,648	11,718

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
出資金	1	1
長期貸付金	4,569	4,488
従業員に対する長期貸付金	13	-
関係会社長期貸付金	6,256	6,190
長期前払費用	996	1,103
繰延税金資産	608	629
敷金及び保証金	12,073	12,143
破産更生債権等	-	270
その他	541	171
貸倒引当金	12	283
投資その他の資産合計	36,766	36,507
固定資産合計	56,529	56,192
資産合計	123,403	133,164
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,859	31,796
短期借入金	2,670	1,992
未払金	1,861	2,012
未払費用	2,050	2,023
未払法人税等	4,042	4,587
前受金	170	161
預り金	426	538
前受収益	2	2
ポイント引当金	1,345	1,607
その他	495	516
流動負債合計	41,923	45,239
固定負債		
長期預り保証金	1,566	1,606
長期借入金	1,992	-
退職給付引当金	264	116
役員退職慰労引当金	196	218
再評価に係る繰延税金負債	25	22
資産除去債務	937	1,020
その他	37	42
固定負債合計	5,020	3,025
負債合計	46,944	48,265

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金		
資本準備金	7,409	7,409
資本剰余金合計	7,409	7,409
利益剰余金		
利益準備金	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金	62,250	69,250
繰越利益剰余金	9,474	10,909
利益剰余金合計	71,980	80,415
自己株式	3,601	3,602
株主資本合計	79,718	88,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	8
土地再評価差額金	² 3,266	² 3,263
評価・換算差額等合計	3,259	3,254
純資産合計	76,459	84,899
負債純資産合計	123,403	133,164

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	268,173	289,182
売上原価		
商品期首たな卸高	26,884	29,405
当期商品仕入高	210,354	226,935
合計	237,239	256,341
商品期末たな卸高	29,405	32,404
商品売上原価	207,833	223,936
売上総利益	60,339	65,245
その他の営業収入	2,137	2,226
営業総利益	62,476	67,471
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,588	3,025
販売促進費	4,013	4,257
ポイント引当金繰入額	128	262
給料手当及び賞与	16,169	16,761
退職給付費用	205	203
役員退職慰労引当金繰入額	12	22
賃借料	10,769	11,563
減価償却費	2,822	3,042
貸倒引当金繰入額	0	270
その他	9,337	9,656
販売費及び一般管理費合計	46,046	49,065
営業利益	16,430	18,406
営業外収益		
受取利息	133	126
受取配当金	3	3
受取手数料	20	15
固定資産受贈益	216	240
その他	47	36
営業外収益合計	421	423
営業外費用		
支払利息	26	15
その他	0	1
営業外費用合計	27	16
経常利益	16,825	18,812

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
違約金収入	14	22
退職給付制度終了益	-	29
補助金収入	-	14
その他	0	0
特別利益合計	14	66
特別損失		
固定資産除却損	1 47	1 52
賃貸借契約解約損	12	95
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	344	-
減損損失	2 93	2 37
災害による損失	3 68	-
その他	4	-
特別損失合計	570	185
税引前当期純利益	16,269	18,693
法人税、住民税及び事業税	7,193	8,050
法人税等調整額	401	61
法人税等合計	6,791	7,989
当期純利益	9,478	10,704

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,931	3,931
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,931	3,931
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,409	7,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,409	7,409
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	256	256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	55,250	62,250
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	7,000
当期変動額合計	7,000	7,000
当期末残高	62,250	69,250
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,950	9,474
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	7,000
剰余金の配当	1,953	2,268
当期純利益	9,478	10,704
当期変動額合計	524	1,435
当期末残高	9,474	10,909
利益剰余金合計		
当期首残高	64,456	71,980
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,953	2,268
当期純利益	9,478	10,704
当期変動額合計	7,524	8,435
当期末残高	71,980	80,415
自己株式		
当期首残高	3,601	3,601
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,601	3,602

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	72,194	79,718
当期変動額		
剰余金の配当	1,953	2,268
当期純利益	9,478	10,704
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	7,524	8,434
当期末残高	79,718	88,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	2
当期変動額合計	10	2
当期末残高	6	8
土地再評価差額金		
当期首残高	3,266	3,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	3,266	3,263
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,249	3,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	5
当期変動額合計	10	5
当期末残高	3,259	3,254
純資産合計		
当期首残高	68,945	76,459
当期変動額		
剰余金の配当	1,953	2,268
当期純利益	9,478	10,704
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	5
当期変動額合計	7,514	8,440
当期末残高	76,459	84,899

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は平成23年4月1日から適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、当事業年度において退職給付制度終了益(特別利益)として29百万円計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	4,791百万円	6,813百万円
買掛金	34百万円	27百万円

2 土地再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法より算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	313百万円	351百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
建物		21百万円		17百万円
構築物		1百万円		0百万円
工具、器具及び備品		24百万円		35百万円
長期前払費用		0百万円		-百万円
計		47百万円		52百万円

2. 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
関東地区	店舗	建物及び構築物等	93
合計			93

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなっている店舗及び遊休資産で時価が著しく下落している資産グループを対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物58百万円、構築物6百万円、工具、器具及び備品26百万円及びその他2百万円であります。

回収可能価額の算定は、使用価値によっております。なお、使用価値は、見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
関東地区	店舗	建物及び構築物等	37
合計			37

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなっている店舗及び遊休資産で時価が著しく下落している資産グループを対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物25百万円、構築物0百万円及び工具、器具及び備品11百万円であります。

回収可能価額の算定は、使用価値によっております。なお、使用価値は、見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

3. 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害による損失は、東日本大震災によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

店舗復旧費用	45百万円
固定資産除却損	20百万円
その他	2百万円
計	68百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	4,141	0		4,142
合計	4,141	0		4,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	4,142	0		4,142
合計	4,142	0		4,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗設備、POSシステム等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当額	減損損失累計額 相 当額	期末残高相当額
建物	869	347	-	522
工具、器具及び備品	151	140	1	10
ソフトウェア	13	11	-	1
合計	1,034	498	1	534

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当額	減損損失累計額 相 当額	期末残高相当額
建物	869	432	-	437
工具、器具及び備品	100	99	-	1
ソフトウェア	13	13	-	-
合計	982	544	-	438

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	97	86
1年超	456	370
合計	553	456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	0	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	123	105
リース資産減損勘定の取崩額	0	0
減価償却費相当額	114	97
支払利息相当額	10	8
減損損失	0	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	204	93
1年超	341	247
合計	545	341

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,718百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,648百万円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	314百万円	332百万円
未払賞与	503百万円	456百万円
ポイント引当金	547百万円	611百万円
たな卸資産	24百万円	25百万円
その他	128百万円	131百万円
計	1,517百万円	1,557百万円
(2) 固定資産		
減価償却超過額	151百万円	154百万円
退職給付引当金	107百万円	41百万円
役員退職慰労引当金	79百万円	77百万円
投資有価証券評価損	89百万円	78百万円
資産除去債務	381百万円	363百万円
その他	20百万円	114百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	221百万円	201百万円
計	608百万円	629百万円
繰延税金資産合計	2,125百万円	2,186百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	4百万円	4百万円
資産除去費用	217百万円	196百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	221百万円	201百万円
繰延税金負債合計	-	-
差引：繰延税金資産純額	2,125百万円	2,186百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.27%
住民税均等割等	-	0.94%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.07%
その他	-	0.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	42.74%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が199百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が199百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は3百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～30年と見積り、割引率は0.456%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	839百万円	937百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	92百万円	72百万円
時の経過による調整額	18百万円	20百万円
資産除去債務の履行による減少額	13百万円	9百万円
期末残高	937百万円	1,020百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,213.18円	1,347.11円
1株当たり当期純利益金額	150.39円	169.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,478	10,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,478	10,704
期中平均株式数(株)	63,023,609	63,023,377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の残高は、財務諸表等規則第124条の規定に基づき資産の総額の100分の1以下であるため、有価証券明細表の記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,374	1,470	87 (25)	18,757	9,401	1,122	9,356
構築物	1,814	31	9 (0)	1,836	1,437	90	398
車両運搬具	28	1	1	28	24	3	4
工具、器具及び備品	11,262	1,390	398 (11)	12,255	8,805	1,507	3,450
土地	2,642	-	-	2,642	-	-	2,642
建設仮勘定	12	3,193	3,206	-	-	-	-
有形固定資産計	33,136	6,086	3,702 (37)	35,520	19,668	2,724	15,852
無形固定資産							
のれん	145	-	-	145	116	29	29
借地権	3,269	-	-	3,269	-	-	3,269
ソフトウェア	1,196	138	194	1,140	661	242	478
その他	60	152	152	60	5	1	54
無形固定資産計	4,672	290	346	4,616	783	272	3,832
長期前払費用	1,234	259	246	1,246	142	44	1,103
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	石巻中里店	83百万円	大津美崎店	75百万円
	心齋橋店	46百万円	中山台店	46百万円
工具、器具及び備品	心齋橋店	49百万円	前橋国領店	34百万円
	池袋東口店	34百万円	上大岡店	32百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30	297	-	26	300
ポイント引当金	1,345	1,607	-	1,345	1,607
役員退職慰労引当金	196	22	-	-	218

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、前事業年度の一般債権に対する貸倒引当金の洗替による戻入額であります。

2. ポイント引当金の当期減少額(その他)は、前事業年度のポイント引当金の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,592
預金	
当座預金	170
普通預金	15,778
別段預金	12
小計	15,961
合計	19,553

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイレックス株式会社	3,523
株式会社サンドラッグプラス	2,612
株式会社星光堂薬局	2,042
株式会社サンドラッグ東海	1,149
株式会社大屋	1,087
その他	1,990
合計	12,405

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
11,103	100,662	99,360	12,405	88.9	42.6

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

3) 商品

区分	金額(百万円)
東北地区	1,936
関東地区	18,225
甲信越地区	1,271
東海地区	2,781
近畿地区	3,013
中国地区	321
九州地区	4,487
本部	367
合計	32,404

4) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
店舗用消耗品	52
その他	0
合計	52

5) 未収入金

区分	金額(百万円)
仕入割戻金	8,999
その他	96
合計	9,095

6) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
ダイレックス(株)	9,508
(株)星光堂薬局	1,650
(株)ピュマージ	364
(株)サンドラッグファーマシーズ	120
(株)サンドラッグ東海	70
(株)サンドラッグ・ドリームワークス	5
合計	11,718

7) 敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
店舗保証金	12,086
借上寮保証金	24
その他	32
合計	12,143

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
アルフレッサヘルスケア株式会社	4,482
株式会社あらた	3,770
株式会社東京堂	2,225
株式会社リードヘルスケア	1,952
森川産業株式会社	1,607
その他	17,758
合計	31,796

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sundrug.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上ご所有の株主の皆様に対しまして、当社プライベート・ブランドのヘアケアセット(5,040円相当)に加えて、お米券3枚(1枚1kg)を進呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第48期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第49期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第49期第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第49期第3四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

株式会社サンドラッグ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンドラッグ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンドラッグの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンドラッグが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

株式会社サンドラッグ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンドラッグの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。